

報告 一 京都文教大学の取組について 一

京都文教大学では、多文化共生に関するシンポジウムや地域と協働で実施しているお祭りにおいて、中国帰国者の方々と交流をはじめとする多文化交流に取り組むとともに、地域の商店街の活性化に貢献する活動を行っています。学生や地域住民にとって、こうした活動は、国籍、文化、世代の違い、障害の有無など様々な「多文化」の共生を学び、体験する場となっています。



「向島ほっこりフェスタ」での中国帰国者の方々による模擬店の様子

- 向島ニュータウン商店会と共同で毎年「向島ほっこりフェスタ」を開催し、ステージ発表やワークショップ、フリーマーケットや展示等の催し物により、地域の活性化のための活動を行っています。
- 「第3回アジアアフリカとびつきり映画祭in宇治」(2011年(平成23年)2月)では、外国の映画上映やエスニック料理の紹介、民族衣装体験といった催しに加え、中国帰国者や留学生、就労者として日本に来ている外国籍市民等とのトークセッションと交流会を実施しました。
- 宇治市の西大久保地域において、中国帰国者児童を対象とした教育支援活動「パンダ教室」を行い、報告会「中国帰国児童の支援と本学の地域連携」(2010年(平成22年)1月)を開催しました。

事務局からのお知らせ

本ニュースレターや懇話会に関する御意見などがございましたら、下記までお寄せください。
(懇話会の会議はどなたでも傍聴することができます。)

また、懇話会ニュースレターのバックナンバーや英語版を御希望の方は、下記までお問い合わせください。

京都市多文化施策懇話会事務局
〒604-8571 京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488番地 京都市総合企画局国際化推進室
TEL: 075-222-3072 FAX: 075-222-3055 Eメール: kokusai@city.kyoto.jp
ホームページ: <http://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000085281.html>
ニュースレターのバックナンバー・英語版: <http://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000087864.html>



京都市印刷物第244520号

京都市多文化施策懇話会
ニュースレター No.7

編集/発行: 京都市多文化施策懇話会事務局 (京都市総合企画局国際化推進室)
2012(平成24)年9月30日発行

新たな委員による懇話会がスタート

2012年(平成24年)4月1日付で新たに12名の委員が委嘱され、第2期の「京都市多文化施策懇話会」がスタートしました。2014年(平成26年)3月31日までの2年間の任期のなかで、「地域に根付いた多文化共生のまちづくり」をテーマに議論を重ねていきます。



2012年度(平成24年度)第1回会議について

- <日時> 2012(平成24)年6月19日(火)午前9時30分から11時30分まで
- <場所> 京都市国際交流会館
- <議題> 外国籍市民等と地域交流 ～地域活動～

会議冒頭で、西岡正子委員が座長に選出されました。その後、伏見区の向島地域で中国帰国者の方々と地域住民が協働で取り組んでいる多文化共生活動について、担当委員から報告を受け、議論を行いました。また、同じく向島地区で多文化共生の催しを行っている京都文教大学の取組を御報告いただきました。

京都市多文化施策懇話会第2期委員(敬称略)

氏名	職名	氏名	国籍又はルーツとなる国
西岡正子 ※座長	京都市男女共同参画センター館長 佛教大学教育学部教授	姜直子	日本
有田典代	(特非営)関西国際交流団体協議会理事 (公財)京都市国際交流協会理事	金周萬	韓国・朝鮮
片山幸雄	(財)京都ユースホステル協会ユースホステル部長 京都市宇多野ユースホステル所長	シガル・オレーナ	ウクライナ
河田洋子	(公財)「母と学生の会」京都支部 国際女子留学生センター館長	ジョージ・プリマベラ	フィリピン
柴田重徳	京都市国際交流会館館長 (公財)京都市国際交流協会理事	張健	中国
		福井義定	日本
		ポンキワラシ・プラー	タイ

報告

伏見区向島地域での取組について

向島ニュータウンの外国籍市民等について

約15,000人の人が暮らす伏見区の向島ニュータウンでは、20数年前から公営住宅に中国帰国者(※)の方々が入居されるようになりました。帰国者御本人以外に、配偶者や親族(二世、三世)が中国から来られるなど、徐々にその数が増え、現在では約1,000人の中国帰国者及びその家族の方々が住んでおられます。帰国者の方々は、言葉の壁や生活習慣の違いから、住民との交流が円滑に進まないという課題も抱えておられます。



福井義定委員の報告



京都文教大学 杉本星子教授の報告

中国帰国者の方々について

第2次世界大戦が終結した後、多くの日本人が帰国できず、中国人に孤児として引き取られたり、現地で結婚するなどして、やむなく中国に残ることになりました。1972(昭和47)年の日中国交正常化以後、こうした中国残留邦人の方々が数多く日本へ帰国されました。「中国帰国者」の方々は、国籍は日本ですが、長年中国の言葉・文化のなかで生活してこられたため、日本に定着し、自立するには言葉、生活習慣、就労などの面でさまざまな障害があります。

向島地域での中国帰国者との交流のきっかけ

向島地域では、数年前に向島駅前まちづくり協議会から中国帰国者の方々に対して、地域のお祭りへの参加を働きかけたのがきっかけで、地元自治会と中国帰国者の方々との交流が始まりました。

その後、中国帰国者の方々と各街区自治会長との交流会も行われるようになりました。中国帰国者の方々からは、地域との交流の場を作ってほしい、社会貢献できる活動がしたい、という意見が、自治会側からは、中国帰国者も自治会活動に積極的に参画してほしいという意見がありました。

～その後の交流の取組～

現在では、中国帰国者の方々のために、ゴミ出しのルール等生活マナーの中国語による説明や、日本語教室といった活動が行われるようになり、地域コミュニティでの共生の取組が進んでいます。毎年恒例の地域の催し「向島駅前・秋の祭典」では、中国帰国者の方々が中国舞踊を披露したり、中国餃子や肉まんの模擬店を出店するなど、地域において活躍する場となっています。

また、隣接する京都文教大学が、地元のまちづくり協議会と協働で中国帰国者の方々との交流事業を行うなど、様々な多文化共生を目指した地域連携のための活動に取り組んでいます。



「向島駅前・秋の祭典」で中国舞踊を披露する中国帰国者の方々

30数年前につくられた向島ニュータウンでは、現在、急激な少子高齢化が進んでいます。一方、中国帰国者の方々も、一世の方々の高齢化が進んでおり、今後、帰国者二世や三世の方々と地域との交流を進め、地域の活性化を図っていくことが課題となっています。

担当委員の意見

- ・「多文化」交流のかたちは、言語や習慣の違いを越えた交流や、世代間の交流など、さまざまである。向島地域では、多文化共生の取組に地元大学の学生たちが自主的に参画し、重要な役割を果たしている。中国帰国者の方々と地域住民という当事者間だけでなく、学生がそこに加わることで、ちょうど、高齢者と孫の関係が上手くいくように、交流がスムーズに進んでいる。
- ・言葉や文化は違っても、高齢化、親子関係、障害のある人との関わり合いなど、実生活で感じることは、抱えている課題は日本でも中国でも通じるものがある。
- ・中国帰国者の方々にも、自治会活動に積極的に参画してもらうことが大切である。中国帰国者自身にも、地域との交流を深め、地域に貢献したいという思いがあり、彼らの活躍の場を広げていくことが求められる。
- ・地域での多文化交流のきっかけづくり、ネットワークづくりには、橋渡し役となるコーディネーターの存在と人材育成が大切である。また、取組を継続的に行うためには、活動経費をどのように確保するかが大きな課題である。